

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	18,625,019	
減価償却累計額	<u>△ 10,284,105</u>	8,340,914
構築物	1,053,753	
減価償却累計額	<u>△ 833,127</u>	220,626
工具器具備品	8,171,860	
減価償却累計額	<u>△ 7,195,654</u>	976,206
図書		2,441,678
美術品・收藏品		388,749
車両運搬具	30,224	
減価償却累計額	<u>△ 24,592</u>	5,633
建設仮勘定		<u>660</u>
有形固定資産合計		33,869,474

2 無形固定資産

特許権		40,803
商標権		116
ソフトウェア		51,871
特許権仮勘定		<u>28,973</u>
無形固定資産合計		121,764

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>105,825</u>
投資その他の資産合計		<u>105,825</u>

34,097,063

II 流動資産

現金及び預金		3,035,164
未収学生納付金収入	41,694	
徴収不能引当金	<u>△ 529</u>	41,164
その他未収入金	139,762	
徴収不能引当金	<u>△ 241</u>	139,521
有価証券		99,969
たな卸資産		1,729
前渡金		11,712
前払費用		119
未収収益		881
その他流動資産		<u>16</u>
流動資産合計		<u>3,330,275</u>
資産合計		<u><u>37,427,338</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,903,521	
資産見返補助金等	307,317	
資産見返寄附金	678,557	
資産見返物品受贈額	1,978,724	
建設仮勘定見返運営費交付金等	660	
建設仮勘定見返施設費	-	
建設仮勘定見返寄附金	-	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	-	4,868,779
長期未払金		-
固定負債合計		<u>4,868,779</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		223,366	
預り補助金等		96,050	
寄附金債務		560,001	
前受受託研究費		50,827	
前受共同研究費		65,442	
前受受託事業費等		28,452	
前受金		212,714	
預り研究費補助金等		170,802	
預り金		34,532	
未払金		988,513	
未払費用		10,143	
未払消費税等		-	
引当金			
賞与引当金	6,133	6,133	
流動負債合計			<u>2,446,976</u>
負債合計			<u>7,315,754</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>29,640,105</u>	
資本金合計			29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金		10,533,604	
損益外減価償却累計額		△ 11,416,564	
損益外減損損失累計額		<u>△ 9,324</u>	
資本剰余金合計			△ 892,284

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		3,928	
目的積立金		857,113	
積立金		26,192	
当期未処分利益		<u>476,530</u>	
(うち当期総利益)		476,530	
利益剰余金合計			<u>1,363,763</u>
純資産合計			<u>30,111,583</u>
負債純資産合計			<u>37,427,338</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,001,804	
研究経費		1,062,341	
教育研究支援経費		332,840	
受託研究費		123,592	
共同研究費		165,954	
受託事業費等		54,797	
役員人件費		78,517	
教員人件費			
常勤教員給与	3,198,888		
非常勤教員給与	215,757	3,414,645	
職員人件費			
常勤職員給与	1,119,112		
非常勤職員給与	432,330	1,551,442	7,785,933
一般管理費			377,170
財務費用			
支払利息		29	29
雑損			6
経常費用合計			8,163,137
経常収益			
運営費交付金収益			4,740,502
授業料収益			1,918,310
入学金収益			335,082
検定料収益			78,884
受託研究収益			118,579
共同研究収益			165,855
受託事業等収益			55,487
寄附金収益			121,172
施設費収益			272,357
補助金収益			227,297
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	1,635		
資産見返運営費交付金等戻入	205,991		
資産見返補助金等戻入	105,227		
資産見返寄附金戻入	104,875	417,728	
財務収益			
受取利息		283	
有価証券利息		4,244	4,527
雑益			
財産貸付料収入	30,628		
大学入試センター試験実施料収入	2,035		
科学研究費補助金間接経費収入	95,553		
入場料収入	143		
その他	29,049	157,407	
経常収益合計			8,613,188
経常利益			450,050
臨時損失			
固定資産除却損		10,478	
固定資産売却損		1,078	11,555
当期純利益			438,495
目的積立金取崩額			38,035
当期総利益			476,530

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,649,845
人件費支出	△ 5,123,971
その他の業務支出	△ 451,061
運営費交付金収入	4,902,919
授業料収入	1,771,935
入学金収入	314,511
検定料収入	81,291
受託研究収入	175,213
共同研究収入	183,247
受託事業等収入	50,755
補助金等収入	323,929
寄附金収入	123,682
財産の貸付による収入	34,455
その他の収入	236,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>973,531</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,098,611
無形固定資産の取得による支出	△ 31,100
施設費による収入	679,012
施設費の精算による返還金の支出	△ 36,877
小計	△ 1,987,576
利息及び配当金の受取額	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,982,429</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,637
小計	<u>△ 1,637</u>
利息の支払額	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,668</u>
IV 資金増加額	△ 1,010,567
V 資金期首残高	<u>1,795,731</u>
VI 資金期末残高	<u><u>785,164</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(令和3年6月24日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			476,530
当期総利益	476,530		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>476,530</u>	<u>476,530</u>	<u>476,530</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,785,933	
一般管理費	377,170	
財務費用	29	
雑損	6	
臨時損失	11,555	8,174,693

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,918,310	
入学金収益	△ 335,082	
検定料収益	△ 78,884	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 82,906	
受託研究収益	△ 118,579	
共同研究収益	△ 165,855	
受託事業等収益	△ 55,487	
寄附金収益	△ 121,172	
資産見返寄附金戻入	△ 104,875	
財務収益	△ 4,527	
雑益	△ 61,854	△ 3,047,531

業務費用合計 5,127,162

II 損益外減価償却相当額 564,729

III 引当外賞与増加見積額 △ 14,990

IV 引当外退職給付増加見積額 141,394

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額され

た使用料による貸借取引の機会費用

14,078

政府出資の機会費用

33,119

47,198

VI 国立大学法人等業務実施コスト 5,865,491

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は0円。

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年1月4日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 260,572 千円
2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 3,842,671 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 3,035,164 千円
定期預金 △2,250,000 千円
資金期末残高 785,164 千円
2. 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の取得 111,504 千円
現物寄附による少額備品等の取得 38,884 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、預貯金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 及び有価証券	205,794	224,966	19,172
(2) 現金及び預金	3,035,164	3,035,164	—
(3) 未払金	(988,513)	(988,513)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法
投資有価証券及び有価証券
現金及び預金並びに未払金

取引金融機関から提示された価格によっている。
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
ことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

- (松ヶ崎) 総合研究棟改修 (工学系) (10号館Ⅱ期) (建築) 設計業務 (翌期以降支払額 11,550 千円)
- (松ヶ崎) 総合研究棟改修 (工学系) (10号館Ⅱ期) (設計) 設計業務 (翌期以降支払額 10,120 千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	5
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金取崩の明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	16
(13) 開示すべきセグメント情報	16
(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	17
- 1 寄附金債務の明細	17
- 2 寄附金の受入額の明細	17
(15) 受託研究の明細	17
(16) 共同研究の明細	18
(17) 受託事業等の明細	18
(18) 科学研究費補助金の明細	19
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	19
- 2 未払金の内訳	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	15,738,269	682,828	270	16,420,827	9,518,379	501,017	—	—	—	6,902,449	
	構築物	846,092	14,641	6,036	854,697	716,815	20,419	—	—	—	137,882	
	工具器具備品	1,258,823	—	30,639	1,228,184	1,163,124	43,293	—	—	—	65,060	
	車両運搬具	2,195	—	—	2,195	2,194	—	—	—	—	0	
	計	17,845,378	697,469	36,945	18,505,903	11,400,512	564,729	—	—	—	7,105,391	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	2,045,280	158,912	—	2,204,192	765,727	98,763	—	—	—	1,438,465	
	構築物	196,646	2,411	—	199,056	116,312	6,811	—	—	—	82,745	
	工具器具備品	6,659,126	405,564	121,014	6,943,676	6,032,531	327,582	—	—	—	911,146	
	図 書	2,425,677	18,482	1,786	2,442,373	696	—	—	—	—	2,441,678	
	車両運搬具	26,541	1,489	—	28,030	22,397	1,913	—	—	—	5,633	
	計	11,353,269	586,859	122,800	11,817,328	6,937,662	435,069	—	—	—	4,879,666	
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	387,209	1,540	—	388,749	—	—	—	—	—	388,749	
	建設仮勘定	311,509	23,331	334,180	660	—	—	—	—	—	660	
	計	22,198,227	24,871	334,180	21,888,918	—	—	4,500	—	—	21,884,418	
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	17,783,549	841,741	270	18,625,019	10,284,105	599,780	—	—	—	8,340,914	
	構築物	1,042,738	17,052	6,036	1,053,753	833,127	27,230	—	—	—	220,626	
	工具器具備品	7,917,948	405,564	151,652	8,171,860	7,195,654	370,875	—	—	—	976,206	
	図 書	2,425,677	18,482	1,786	2,442,373	696	—	—	—	—	2,441,678	
	美術品・收藏品	387,209	1,540	—	388,749	—	—	—	—	—	388,749	
	車両運搬具	28,735	1,489	—	30,224	24,592	1,913	—	—	—	5,633	
	建設仮勘定	311,509	23,331	334,180	660	—	—	—	—	—	660	
	計	51,396,874	1,309,199	493,924	52,212,149	18,338,174	999,798	4,500	—	—	33,869,474	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	16,052	—	—	—	—	—	
	計	16,052	—	—	16,052	16,052	—	—	—	—	—	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	104,091	2,791	11,845	95,037	54,234	10,997	—	—	—	40,803	
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,037	24	—	—	—	116	
	ソフトウェア	238,984	26,433	24,560	240,858	188,986	16,383	—	—	—	35,489	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	29,467	9,719	10,213	28,973	—	—	—	—	—	28,973	
	計	378,520	38,943	46,618	370,845	244,258	27,405	4,824	—	—	105,381	
無形固定 資産合計	特許権	104,091	2,791	11,845	95,037	54,234	10,997	—	—	—	40,803	
	商標権	1,153	—	—	1,153	1,037	24	—	—	—	116	
	ソフトウェア	255,036	26,433	24,560	256,910	205,038	16,383	—	—	—	51,871	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	29,467	9,719	10,213	28,973	—	—	—	—	—	28,973	
	計	394,572	38,943	46,618	386,897	260,310	27,405	4,824	—	—	121,764	
投資その他 の資産	投資有価証券	206,299	—	100,473	105,825	—	—	—	—	—	105,825	
	計	206,299	—	100,473	105,825	—	—	—	—	—	105,825	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	637	1,613	—	1,650	—	601	
回数券・プリペイド カード・ICカード	174	57	—	44	—	187	
商品	408	775	—	252	—	931	
商品券	—	—	10	—	—	10	(注)「当期増加額」の「その他」は寄附に よる増加を記載しています
合 計	1,219	2,445	10	1,946	—	1,729	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	14,078	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		14,078	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,969	—	
	計	99,665	100,000	99,969	—	
貸借対照表 計上額				99,969		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	105,825	—	
	計	110,754	100,000	105,825	—	
貸借対照表 計上額				105,825		

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,206	6,133	6,206	－	6,133	
合 計	6,206	6,133	6,206	－	6,133	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,573	△ 5,879	41,694	1,308	△ 779	529	(注)
その他未収入金	67,768	71,994	139,762	－	241	241	(注)
計	115,341	66,115	181,455	1,308	△ 538	770	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	— 7,060,989	— 694,999	— —	— 7,755,988	特定償却資産の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,087	—	—	57,087	
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,118,318	2,470	25,624	1,095,164	特定償却資産の取得による増加、 除却による減少
	譲与等	1,553,454	1,540	—	1,554,994	寄贈美術品・收藏品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,737,698	—	11,321	△ 1,749,019	特定償却資産の除却による減少
	計	9,871,539	699,009	36,945	10,533,604	
	損益外減価償却 累計額	10,888,780	564,729	36,945	11,416,564	特定償却資産の減価償却による増 加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	△ 1,026,565	134,280	—	△ 892,284	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,928	—	—	3,928	
準用通則法第44条第1項積立金	26,192	—	—	26,192	
準用通則法第44条第3項積立金	540,346	357,272	40,505	857,113	前年度の利益処分に伴う増加及び目的積立金の取崩しに伴う減少
計	570,466	357,272	40,505	887,233	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	キャンパス環境整備経費	計
建物附属設備	2,470	2,470
小計	2,470	2,470
教育経費		
修繕費	966	966
研究経費		
消耗品費	39	39
委託費	31,519	31,519
修繕費	2,203	2,203
教育研究支援経費		
委託費	170	170
一般管理費		
委託費	2,722	2,722
修繕費	414	414
その他	2	2
小計	38,035	38,035
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—
合計	40,505	40,505

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	176,215	
備品費	37,223	
印刷製本費	14,371	
図書費	-	
水道光熱費	55,031	
旅費交通費	8,734	
通信運搬費	3,811	
賃借料	12,070	
車両燃料費	-	
福利厚生費	72	
保守費	11,573	
修繕費	159,257	
損害保険料	101	
広告宣伝費	19,889	
行事費	62	
諸会費	4,677	
会議費	122	
報酬・委託・手数料	123,787	
租税公課	46	
奨学費	293,219	
減価償却費	80,456	
貸倒損失	1,607	
徴収不能引当金繰入額	-779	
雑費	259	1,001,804
研究経費		
消耗品費	192,094	
備品費	97,063	
印刷製本費	3,285	
水道光熱費	51,900	
旅費交通費	7,611	
通信運搬費	2,397	
賃借料	7,213	
保守費	10,613	
修繕費	244,129	
損害保険料	349	
広告宣伝費	7,578	
諸会費	11,050	
会議費	16	
報酬・委託・手数料	147,599	
租税公課	94	
減価償却費	276,755	
雑費	2,595	1,062,341
教育研究支援経費		
消耗品費	53,231	
備品費	4,056	
印刷製本費	2,815	
水道光熱費	8,841	
旅費交通費	213	
通信運搬費	3,768	
賃借料	122,798	
保守費	15,024	
修繕費	12,052	
損害保険料	9	
広告宣伝費	2,513	
諸会費	430	
報酬・委託・手数料	73,236	
租税公課	1,518	
減価償却費	32,138	
雑費	196	332,840
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		

給料	7,223			
法定福利費	1,039	8,262		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,043			
法定福利費	6	2,049	10,311	
消耗品費			31,946	
備品費			12,978	
印刷製本費			172	
水道光熱費			25,031	
旅費交通費			3,110	
通信運搬費			155	
賃貸料			334	
保守費			310	
修繕費			1,679	
諸会費			211	
報酬・委託・手数料			12,825	
租税公課			1,562	
減価償却費			22,790	
雑費			179	123,592
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,990			
賞与	-			
法定福利費	887	8,877		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,139			
法定福利費	9	4,148	13,025	
消耗品費			55,946	
備品費			20,005	
印刷製本費			6	
水道光熱費			26,683	
旅費交通費			1,748	
通信運搬費			321	
賃貸料			-	
保守費			138	
修繕費			1,894	
損害保険料			10	
広告宣伝費			-	
諸会費			1,179	
会議費			-	
報酬・委託・手数料			20,309	
租税公課			2,310	
減価償却費			19,828	
雑費			2,554	165,954
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,605			
法定福利費	401	3,006		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,467			
賞与	-			
法定福利費	914	9,381	12,388	
消耗品費			9,315	
備品費			4,014	
印刷製本費			82	
水道光熱費			11,371	
旅費交通費			672	
通信運搬費			84	
賃貸料			-	
保守費			9,717	

修繕費		83	
損害保険料		-	
広告宣伝費		-	
行事費		-	
諸会費		620	
会議費		-	
報酬・委託・手数料		4,029	
租税公課		1,560	
減価償却費		742	
雑費		121	54,797
役員人件費			
報酬		54,696	
賞与		16,814	
退職給付費用		-	
法定福利費		7,006	78,517
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,971,828		
賞与	606,779		
退職給付費用	221,627		
法定福利費	398,654	3,198,888	
非常勤教員給与			
給料	206,278		
賞与引当金繰入額	-		
法定福利費	9,479	215,757	3,414,645
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	667,791		
賞与	216,011		
退職給付費用	92,804		
法定福利費	142,507	1,119,112	
非常勤職員給与			
給料	361,003		
賞与	14,336		
賞与引当金繰入	6,133		
法定福利費	50,857	432,330	1,551,442
一般管理費			
消耗品費		34,250	
備品費		4,349	
印刷製本費		2,984	
水道光熱費		16,524	
旅費交通費		3,866	
通信運搬費		7,366	
賃借料		11,974	
福利厚生費		360	
保守費		78,745	
修繕費		56,493	
損害保険料		4,221	
広告宣伝費		10,084	
行事費		22	
諸会費		5,256	
会議費		279	
報酬・委託・手数料		106,054	
租税公課		3,315	
減価償却費		30,782	
徴収不能引当金繰入額		241	
雑費		4	377,170

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	31,587	-	16,287	-	-	-	16,287	15,299
平成30年度	118,689	-	18,486	72,510	-	-	90,996	27,692
令和元年度	89,899	-	14,531	1,040	-	-	15,570	74,329
令和2年度	-	4,902,919	4,691,001	105,212	660	-	4,796,873	106,046
合計	240,174	4,902,919	4,740,305	178,762	660	-	4,919,727	223,366

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額196千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	4,154,323	4,154,323
業務達成基準	-	16,287	18,486	3,009	120,962	158,745
費用進行基準	-	-	-	11,522	415,715	427,237
合計	-	16,287	18,486	14,531	4,691,001	4,740,305

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額196千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 <ライフライン再生(給排水設備)>	199,430	—	168,775	30,655	—	
施設整備費補助金 <ライフライン再生>	134,491	—	89,419	45,072	—	
施設整備費補助金 <10号館1期>	322,707	—	162,198	160,509	—	
施設整備費補助金 <災害復旧>	1,385	—	—	1,385	—	
大学改革支援・学位授与 施設費交付事業費	21,000	—	—	21,000	—	
計	679,012	—	420,392	258,620	—	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額13,737千円が含まれているため、本表の施設費収益とは一致していません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上		
機械振興補助事業 (財)JKA (2019年度自転車 等機械振興事業)	公益財団 法人 JKA	直接 経費	—	5,000	—	4,342	—	—	658	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文化芸術振興費 補助金(大学にお ける文化芸術推 進事業)	文化庁	直接 経費	—	5,346	—	—	—	—	5,346	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推 進事業費補助金	国立研究 開発法人 日本医療 研究開発 機構	直接 経費	—	68,592	—	31,536	—	—	37,056	—	—
		間接 経費	—	6,859	—	2,256	—	—	4,603	—	—
医療研究開発推 進事業費補助金	国立研究 開発法人 日本医療 研究開発 機構	直接 経費	—	4,448	—	—	—	—	4,448	—	—
		間接 経費	—	445	—	—	—	—	445	—	—
科学技術人材育 成費補助金(卓越 研究員事業) RI	文部科学 省(独立行 政法人日 本学術振 興会)	直接 経費	46	—	—	—	—	—	—	46	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育 成費補助金(卓越 研究員事業)	文部科学 省(独立行 政法人日 本学術振 興会)	直接 経費	—	38,000	—	19,611	—	—	18,388	—	1
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支 援等対策費補助 金(戦略的基盤技 術高度化支援事 業)(サポイン)	一般財団 法人大阪 科学技術 センター	直接 経費	—	3,936	—	—	—	—	3,936	—	—
		間接 経費	—	1,181	—	—	—	—	1,181	—	—
	公益財団 法人 京都 高度技術 研究所	直接 経費	—	2,450	—	—	—	—	2,450	—	—
		間接 経費	—	735	—	—	—	—	735	—	—
	公益財団 法人 石川 県地域産 業創出支 援機構	直接 経費	—	3,246	—	—	—	—	3,246	—	—
		間接 経費	—	974	—	—	—	—	974	—	—
公益財団 法人 富山 県新世紀 産業機構	直接 経費	—	1,228	—	—	—	—	1,228	—	—	
	間接 経費	—	369	—	—	—	—	369	—	—	

	公益財団法人中部科学技術センター	直接経費	-	1,768	-	690	-	-	1,079	-	-
		間接経費	-	531	-	-	-	-	531	-	-
国際化拠点整備事業費補助金 R1	文部科学省	直接経費	1,079	-	-	-	-	-	68	-	1,011
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,467	-	517	-	-	19,468	-	9,482
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
琵琶湖・淀川水質保全機構 水質保全研究助成	公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	直接経費	-	800	-	-	-	-	683	-	117
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	120,000	-	-	-	-	-	-	120,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策大学等授業再開支援補助金	京都府文化スポーツ部長	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	14,744	-	-	3,256	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	102,749	-	-	-	-	102,660	-	89
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASSO新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-
		間接経費	-	105	-	-	-	-	105	-	-
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー安心・安全なMICE開催支援補助金	(公財)京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学における学生支援強化特別対策事業	京都市	直接経費	-	5,623	-	-	-	-	5,623	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等学生生活安心支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	10,000	-	5,066	-	-	4,934	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学生支援強化特別対策事業(第2段)	京都市	直接経費	-	906	-	906	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	27,900	-	-	-	-	-	-	27,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	57,492	-	-	-	-	-	-	57,492
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	628	-	-	-	-	628	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	1,125	510,779	-	77,411	-	-	218,356	46	216,092
		間接経費	-	11,198	-	2,256	-	-	8,941	-	-
		計	1,125	521,977	-	79,667	-	-	227,297	46	216,092

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(48,408) 48,408	(3) 3	(5,427) 5,427	— —	— —
	非常勤	23,103	— 5	1,579	—	—
	計	(48,408) 71,511	(3) 8	(5,427) 7,006	— —	— —
教員	常 勤	(2,578,607) 2,578,607	(276) 276	(398,654) 398,654	(221,627) 221,627	(12) 12
	非常勤	206,278	— 304	9,479	—	—
	計	(2,578,607) 2,784,885	(276) 580	(398,654) 408,134	(221,627) 221,627	(12) 12
職員	常 勤	(883,802) 883,802	(142) 142	(142,507) 142,507	(92,804) 92,804	(6) 6
	非常勤	381,473	— 220	50,857	—	—
	計	(883,802) 1,265,275	(142) 362	(142,507) 193,364	(92,804) 92,804	(6) 6
合 計	常 勤	(3,510,817) 3,510,817	(421) 421	(546,588) 546,588	(314,430) 314,430	(18) 18
	非常勤	610,853	— 529	61,916	—	—
	計	(3,510,817) 4,121,670	(421) 950	(546,588) 608,504	(314,430) 314,430	(18) 18

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(14)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
544,423	123,682	-	82,159	21,375	-	-	4,570	560,001	

(注) 損益計算書上の寄附金収益には、科学研究費補助金等で取得した少額備品からの振替額38,883千円および前事業年度以前の建設仮勘定見返寄附金からの振替額130千円が含まれているため、本表の寄附金収益とは一致しておりません。

(14)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	289,262	3,634	現物寄附 165,580千円(3,399)件
合計	289,262	3,634	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	0	0
	間接経費	-	440	440	-
地方公共団体	直接経費	0	6,240	6,240	-
	間接経費	-	1,678	1,678	-
独立行政法人	直接経費	7,040	87,799	54,709	40,129
	間接経費	-	22,592	22,592	-
国立大学法人	直接経費	323	7,698	8,021	0
	間接経費	-	2,082	2,082	-
株式会社等	直接経費	5,874	17,286	14,243	8,917
	間接経費	288	5,247	5,535	-
その他	直接経費	970	3,029	2,219	1,781
	間接経費	-	820	820	-
合計	直接経費	14,206	122,053	85,432	50,827
	間接経費	288	32,859	33,147	-

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	51,756	154,422	141,282	64,895
	間接経費	-	24,071	24,071	-
その他	直接経費	745	263	462	547
	間接経費	-	39	39	-
合計	直接経費	52,501	154,685	141,744	65,442
	間接経費	-	24,110	24,110	-

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	13	14,750	14,458	305
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	225	20,902	19,219	1,908
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	71	9,191	2,189	7,073
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	431	-	-	431
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,757	20,731	14,811	18,677
	間接経費	-	862	862	-
その他	直接経費	58	960	960	58
	間接経費	-	2,988	2,988	-
合計	直接経費	13,554	66,535	51,637	28,452
	間接経費	-	3,850	3,850	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	〇	-	
新学術領域研究	(9,453) 3,480	5	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(36,821) 12,725	15	
基盤研究(B)	(80,381) 26,009	61	
基盤研究(C)	(98,660) 29,610	116	
挑戦的萌芽研究	〇	-	
挑戦的研究(萌芽)	(19,271) 5,784	13	
挑戦的研究(開拓)	〇	-	
若手研究(A)	(1,707) -	1	
若手研究(B)	-(12) -	-	
若手研究	(21,687) 6,507	18	
特別研究員奨励費	(8,065) 300	11	
研究活動スタート支援	〇	-	
奨励研究	〇	-	
学術変革領域研究(A)	(34,600) 9,209	2	
国際共同研究強化(B)	(5,150) 1,545	4	
京知産産業創造の森 助成金	(200) -	1	
博物館を中核とした文化クラスター形成事業	(1,574) -	1	
GaN研究コンソーシアム若手研究助成金	(1,565) 235	1	
合計	(319,621) 95,553	250	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(19)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	233
普通預金	763,196
郵便貯金	21,735
定期預金	2,250,000
合計	3,035,164

(19)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	308,127
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	282,892
有形固定資産の取得に係る未払金	280,376
その他の未払金	117,118
合計	988,513